

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月12日

上場会社名 トレックス・セミコンダクター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6616 URL <http://www.torex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤阪 知之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役事業戦略室長 (氏名) 木村 浩 TEL 03-6222-2875
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,287	—	247	—	183	—	116	—
26年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 102百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	44.59	44.18
26年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、平成26年3月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年3月期第1四半期の記載及び同期間の比較は行っていません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	11,856	9,527	80.1	3,591.34
26年3月期	10,800	7,904	72.9	3,433.14

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 9,491百万円 26年3月期 7,869百万円

(注) 当社は、平成25年12月16日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,910	—	640	—	610	—	390	—	148.2
通期	10,400	10.7	1,500	6.0	1,500	12.0	1,100	△18.9	417.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 当社は、平成26年3月期第2四半期の連結財務諸表を作成していません。このため、平成27年3月期第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	2,642,900株	26年3月期	2,292,100株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	－株	26年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	2,619,471株	26年3月期1Q	－株

（注）当社は、平成25年12月16日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、世界的な金融緩和や政策対応の効果により、米国経済が寒波による一時的な落ち込みから持ち直しつつあり、欧州経済も南欧諸国の景気底入れとともに緩やかな回復を続けており、中国経済も政府の景気刺激策により底堅く推移するなど、先進国を中心に緩やかな回復が続いております。

わが国経済においては、消費増税後の駆け込み需要の反動等により、個人消費をはじめとした民間需要が落ち込んでいるものの、雇用環境の改善等を背景に、増税の影響は徐々に緩やかとなりそうです。

半導体業界におきましては、引続きスマートフォンやタブレットの成長に牽引されて、北米、アジアを中心に市場が拡大しています。日本も輸出を中心に持ち直しつつありますが、新興国への需要シフトのさらなる進展とともに、依然として厳しい価格競争にさらされております。

このような環境のなかで、当社グループは、経営理念にある「市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献する」ため、電気機器の小型化・省電力化に「電源」の観点から取組み、収益力の強化と持続的な成長の実現に向けて、以下の諸施策を継続的に推進してまいりました。

- ・産業機器、車載機器等の市場を重点分野として位置付け、お客様への積極的なソリューション提案を通じて、新規商談の獲得に努めました。
- ・ビジネスユニット制の下で、各ユニット毎に機動的な製品の企画・開発を実行してまいりました。
- ・製品開発、製造、マーケティングにおいて戦略的アライアンスを継続し、OEM製品の拡充や新製品の開発を進めました。
- ・有力メーカーに比肩する高収益体質の実現に向けて、関連部門の相互協力によって高付加価値のビジネスに注力する戦略を進め、利益率の向上を実現しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高22億87百万円、営業利益2億47百万円、経常利益1億83百万円、四半期純利益1億16百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

当第1四半期における売上高は、主に産業機器、車載機器等の分野向けの売上高が増加したことにより、6億74百万円となりました。

②アジア

当第1四半期における売上高は、主に中華圏における産業機器、PC関連機器等の分野向けの売上が増加したことにより、13億5百万円となりました。

③欧州

当第1四半期における売上高は、主に産業機器、家電等の分野向けの売上が増加したことにより、1億63百万円となりました。

④北米

当第1四半期における売上高は、主に産業機器、家電等の分野向けの売上が増加したことにより、1億43百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は105億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億2百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が11億88百万円増加したことによるものであります。固定資産は13億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が61百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、118億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億56百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は18億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億73百万円減少いたしました。これは主に短期借入金で5億2百万円減少したことによるものであります。固定負債は4億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が8百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、23億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億66百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は95億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億22百万円増加いたしました。これは主に公募増資による資金調達16億10百万円、四半期純利益1億16百万円及び剰余金の配当91百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は80.1%（前連結会計年度末は72.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月13日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,646,537	6,834,902
受取手形及び売掛金	1,844,655	1,759,647
たな卸資産	1,618,415	1,657,443
その他	301,617	262,607
貸倒引当金	△918	△1,705
流動資産合計	9,410,307	10,512,895
固定資産		
有形固定資産	994,173	932,672
無形固定資産	43,084	44,546
投資その他の資産	353,076	366,555
固定資産合計	1,390,334	1,343,773
資産合計	10,800,641	11,856,669
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	718,351	820,611
短期借入金	1,008,165	506,017
1年内返済予定の長期借入金	17,489	—
1年内償還予定の社債	96,000	96,000
未払法人税等	119,297	23,870
賞与引当金	99,742	36,453
その他	354,201	356,664
流動負債合計	2,413,247	1,839,618
固定負債		
社債	108,000	108,000
退職給付に係る負債	183,912	191,969
役員退職慰労引当金	6,000	6,200
その他	184,736	183,705
固定負債合計	482,648	489,875
負債合計	2,895,896	2,329,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	984,780	1,790,982
資本剰余金	3,451,754	4,257,956
利益剰余金	3,415,983	3,441,117
株主資本合計	7,852,517	9,490,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	738	936
為替換算調整勘定	15,862	569
その他の包括利益累計額合計	16,600	1,505
少数株主持分	35,627	35,615
純資産合計	7,904,745	9,527,176
負債純資産合計	10,800,641	11,856,669

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	2,287,275
売上原価	1,175,913
売上総利益	1,111,361
販売費及び一般管理費	863,500
営業利益	247,860
営業外収益	
受取利息及び配当金	864
ロイヤリティ収入	1,190
その他	2,304
営業外収益合計	4,358
営業外費用	
支払利息	2,020
為替差損	40,711
株式公開費用	24,273
その他	2,159
営業外費用合計	69,165
経常利益	183,053
税金等調整前四半期純利益	183,053
法人税等	65,707
少数株主損益調整前四半期純利益	117,346
少数株主利益	529
四半期純利益	116,817

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	117,346
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	198
為替換算調整勘定	△15,293
その他の包括利益合計	△15,095
四半期包括利益	102,251
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	102,263
少数株主に係る四半期包括利益	△11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年4月8日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場いたしました。上場にあたり、平成26年4月7日に公募増資による払込が完了し、資本金及び資本剰余金（資本準備金）がそれぞれ805,000千円増加しております。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益計 算書 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	合計		
売上高 (注2)							
外部顧客への売上高	674,195	1,305,260	163,957	143,861	2,287,275	—	2,287,275
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,501,185	114,254	14,327	3,329	1,633,096	△1,633,096	—
計	2,175,380	1,419,515	178,285	147,190	3,920,372	△1,633,096	2,287,275
セグメント利益	249,711	29,853	879	1,758	282,202	△34,341	247,860

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。調整額△34,341千円には、セグメント間取引消去△31,800千円、のれんの償却額△2,541千円が含まれております。

2. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域（デザイン・イン・ベース）の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。電子部品の販売においては、デザイン・イン・ベースと、当社の製品が納品されて電子機器等の製造に使用される地域（シフト・イン・ベース）とが異なることがあります。セグメント情報においてはシフト・イン・ベースで地域別の情報を集計しておりますが、デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	960,871	769,176	377,992	179,234	2,287,275

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。